

IV-24 わが国諸都市圏の産業構造について

秋田大学 正 員 清水浩志郎
秋田大学 正 員 木村 一裕
秋田大学 学生員○平野 秀昭

1. はじめに

わが国における都市への偏向的な人口集中は、高度経済成長を促進させ急成長を遂げてきた。しかし、都市の地理的位置、交通機関の整備・拡充などにより都市の成長に偏りが生じ、それにともない産業構造にも相違がみられると考えられる。

そこで、本研究では中心都市と周辺地域からなる98都市圏¹⁾を調査対象都市圏とし、産業構造の相違について分析を行なった。なお、中心都市は昭和50年において、①人口10万人以上 ②都道府県行政中心都市 ③流入人口が流出人口を上回ることなどを満足し、また周辺地域は、P/M曲線²⁾より求めた境界内の市町村としている。産業構造の分析においては、シフト・シェア分析³⁾による都市圏人口のシフト指数により抽出した急・緩成長都市圏⁴⁾について、第1期（昭和35～50年）、第2期（昭和50～60年）の比較により考察した。

2. 急・緩成長都市圏の産業構造

都市圏人口のシフト指数の大きい10の都市圏を「急成長都市圏」、小さい10の都市圏を「緩成長都市圏」とし、両者の人口、産業構造を分析した。

表-1は急・緩成長別都市圏名を示したものである。急成長都市圏には東京、大阪、名古屋などの大都市の近郊で発達した都市圏（小山、熊谷、千葉、豊田、奈良）や、地方の中核的色彩の強い都市（札幌、岡山、広島、水戸、前橋）が含まれている。これに対して、緩成長都市圏は、本州西部（下関、山口、宇部、岩国、徳山）、九州西部（大牟田、八代、久留米、長崎）に集中していることが特徴的である。また山口、大牟田は第1期で緩成長であるが、第2期には急成長に転じており、八戸はその逆に第2期において緩成長に転じている。前者は中心都市へのアクセス時間の短縮による圏域の拡大によるものであり、後者は隣接する都市圏が自己の周辺市町村に吸収したためによるものである。

表-2は対象期間における急・緩成長都市圏の年平均人口増加率を示したものである。第1期では急

表-1 急・緩成長別都市圏名

	急成長都市圏	緩成長都市圏
第1期	札幌、苫小牧 八戸、小山、熊谷 千葉、豊田、岡山 広島、福山	弘前、桐生、松江 下関、宇部、岩国 山口、八代 新居浜、大牟田
第2期	山形、水戸、前橋 高崎、福井、松本 奈良、山口 大牟田、佐世保	室蘭、八戸、足利 会津若松、平塚 下関、徳山、今治 久留米、長崎

表-2 年平均人口増加率の平均値

		急成長	緩成長	差
第1期	中心都市	9.9	0.4	9.5
	周辺地域	25.2	-1.0	26.2
第2期	中心都市	1.4	-0.3	1.7
	周辺地域	18.6	-2.4	21.0

・緩成長都市圏の年平均人口増加率の差は、中心都市で9.5%、周辺地域で26.2%である。

第2期では、中心都市で1.7%、周辺地域で21.0%と第1期と比較して両者の差が縮小しており、とくに中心都市ではほとんど差はない。このことから、中心都市よりも周辺地域の人口の増減が都市圏の成長をより左右するようになったといえる。

表-3、4は急・緩成長都市圏の産業別・職業別人口シフト指数の平均値を示したものであり、都市圏の成長に影響を及ぼしている産業、職業を急・緩成長都市圏のシフト指数の差で示した。

産業別にみると、2期間とも急成長都市圏での第2次産業のシフト指数の平均値が相対的に高く、緩成長都市圏では、シフト値にあまり差が見られない。これは、製造業など広い用地を必要とする産業が中

心都市から周辺地域へ移行し、緩成長都市圏は面的拡大が小さく成長できないためであろう。ここで、第2期の第1次産業での成長が急成長都市圏で高く、緩成長都市圏で低いのは、急成長都市圏では、周辺地域が農村の形態を変えずに都市圏に包含されたためであり、緩成長都市圏は、面的拡大が小さく都市圏内部での減少がそのままシフト指数に現れたためであろう。

職業別についてみると、第1期でシフト指数の平均値が大きいのは急成長都市圏で、技能工・単純、管理的、事務、運輸・通信であり、緩成長都市圏では、技能工・単純、運輸・通信、農林漁業の順に大きく、第2期についてみると急成長都市圏において技能工・単純、管理的、保安・サービス、運輸・通信の順に大きく、緩成長都市圏では、管理的、技能工・単純、運輸・通信、事務の順に大きい。

第1期において急成長都市圏はホワイトカラー層の成長が高いのに対して、緩成長都市圏は農村的色彩が強かったが、第2期において緩成長都市圏における産業形態が急成長都市圏に近くなっており、2期間を比較すると緩・急成長都市圏の差も縮小していることから都市圏レベルの都市化が進んだといえる。また、第1期で最も値の低かった保安・サービスが第2期で急成長都市圏において上位に位置している。成長に影響を及ぼす職業は、第1、2期において技能工・単純が高いのは変わらないものの、第1期ではホワイトカラー層が高いのに対して、第2期では低くなり、保安・サービスへと変容している。ここで農林漁業が高いのは産業別で前述した理由からであろう。

3. おわりに

本研究では、都市圏の産業構造の変化をシフト指数を用い成長の面から明らかにすることができた。今後はさらに詳細な分析を試みたい。

<参考文献>

- 1) Shimizu, K.: Regional Structure of City Region Based on Commuting and School Attending Trips
Proc. of JSCE No. 237. 1975. pp. 121~123
- 2) 小川博三: 交通計画. 朝倉書店. 昭和41年. pp. 16~18
- 3) Glickman, N. J.: On the Japanese Urban System Journal of Regional Science Vol. 16 No. 5. 1975
- 4) 清水浩志郎: わが国諸都市圏の成長発展形態について 地域学研究 第12巻 日本地域学会 1981.

表-3 第1期 産業別・職業別人口シフト指数の平均値

	急成長	緩成長	差
1次	1.72 (3)	0.80 (2)	0.92 (3)
2次	2.56 (1)	0.82 (1)	1.74 (1)
3次	1.95 (2)	0.70 (3)	1.25 (2)
A	1.81 (7)	0.68 (7)	1.23 (5)
B	2.22 (2)	0.74 (4)	1.48 (2)
C	2.02 (3)	0.72 (6)	1.30 (3)
D	1.94 (5)	0.65 (8)	1.29 (4)
E	1.71 (8)	0.80 (3)	0.91 (9)
F	1.88 (6)	0.74 (4)	1.14 (7)
G	2.02 (3)	0.82 (2)	1.20 (6)
H	2.47 (1)	0.83 (1)	1.64 (1)
I	1.53 (9)	0.55 (9)	0.98 (8)

表-4 第2期 産業別・職業別人口シフト指数の平均値

	急成長	緩成長	差
1次	1.31 (2)	0.76 (3)	0.55 (2)
2次	1.61 (1)	0.83 (1)	0.78 (1)
3次	1.30 (3)	0.82 (2)	0.48 (3)
A	1.27 (8)	0.80 (7)	0.47 (7)
B	1.49 (2)	0.94 (1)	0.55 (5)
C	1.31 (6)	0.84 (3)	0.47 (7)
D	1.35 (5)	0.82 (6)	0.53 (6)
E	1.31 (6)	0.75 (8)	0.56 (3)
F	0.53 (9)	0.38 (9)	0.15 (9)
G	1.40 (3)	0.84 (3)	0.56 (3)
H	1.59 (1)	0.85 (2)	0.74 (1)
I	1.40 (3)	0.83 (5)	0.57 (2)

A; 専門的・技術的 B; 管理的 C; 事務 D; 販売
E; 農林漁業 F; 探掘 G; 運輸・通信
H; 技能工・単純 I; 保安・サービス
(); 産業別・職業別シフト値の順位